

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計	
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	
元気1	若年者雇用支援プログラム (主担当部局:生活部)	生活部	継続	「おしごと広場みえ」充実事業	若年者の雇用失業情勢をみると、厳しい学卒労働市場、高い失業率や離職割合、いわゆるフリーターの増加があげられ、こうした情勢が長く続く社会的基盤の脆弱化が進む恐れもあることから、国事業の「地域における若年者ワンストップサービスセンターの設置」構想に対応し、「おしごと広場みえ」の機能や事業の充実を図る。	(28,250) 28,283	(25,640) 28,014	(27,917) 27,967	(81,807) 84,264	
			継続	産業人材育成事業	若年未就職者を対象に、県内企業が望む人材を大学・おしごと広場みえ・経済団体と一体となって育成し、即戦力人材として企業に送り出す。	(35,994) 35,994	(108,185) 108,185	(96,768) 96,768	(240,947) 240,947	
			継続	若年者早期就職支援事業	対象となる若年者に対して、三重労働局や関係機関と連携しながら、就職支援セミナー等を開催し、早期就職の支援に努める。	(10,000) 10,000	(10,000) 10,000	(6,584) 6,584	(26,584) 26,584	
			継続	大学生等職業意識啓発事業	学生に対する早い段階からの職業意識の形成が重要となってくることから、大学の教育機関や就職機関と連携し、大学生に効果的なプログラムを構築・実践する。	(1,892) 1,892	(1,892) 1,892	(1,885) 1,885	(5,669) 5,669	
			継続	インターンシップ総合サポート事業	学生・生徒が在学中に、就業体験を行い、自己の職業適性や将来設計について考える機会を創出する。	(4,860) 4,860	(6,300) 6,300	(6,960) 6,960	(18,120) 18,120	
			継続	キャリア教育総合推進事業	高校生の厳しい就職状況に対応するため、生徒が社会人としての心構えや企業が求める実践的な職業能力等を身につけられるキャリア教育を進めるとともに、進路指導担当教員の指導力の向上を図る。	(47,466) 53,417	(41,398) 50,878	(34,471) 42,715	(123,335) 147,010	
			継続	農林水産業版ハロープロジェクト事業	近年、非農林漁家で農林水産業への就業を希望する人は増えてきているが、実際に就業できる機会は非常に少ない。就業先を考えて若年者に対し、農林水産業を選択肢の一つとして提供できる体制をつくることで、新たな就業機会を創出できる。 また、産業が少なく、過疎や高齢化の進む農山漁村での新規就業者の確保推進は、産地の再生や地域の活性化などに必要な取り組みとなる。	(6,296) 6,296	(5,507) 5,507	(5,506) 5,506	(17,309) 17,309	
(元気1 若年者雇用支援プログラム 計)						(134,758) 140,742	(198,922) 210,776	(180,091) 188,385	(513,771) 539,903	
元気2	中高年者雇用・安定プログラム (主担当部局:生活部)	生活部	継続	短期職場実践訓練事業	県内在住の失業者のうち、現在雇用保険を受給していない135歳以上45歳未満の者及び県内高等学校定時制通信制の在校生に対して短期間の職場訓練を実施し、事業主と受業者双方納得のうえで就職に結びつけることにより、雇用のミスマッチの解消と早期就職の実現を図る。	(42,816) 42,816	(18,657) 19,842	(19,890) 19,890	(81,363) 82,548	
			生活部	平成18年度より廃止	キャリアカウンセリング事業	概ね30歳以上の求職者を対象に、キャリアカウンセラーによる、再就職のための心構えや就職活動を行う上での技法(履歴書作成・面接など)や学び講習を行い、円滑な再就職につなげる。また、別途個別相談の機会を設け、就職活動上の問題点に個別に対応する。 国の「再就職支援セミナー事業」の内容拡大に伴い、本事業と重複することとなったため、平成18年度から事業を廃止する。	(15,606) 15,606	(14,555) 14,555	(0) 0	(30,161) 30,161
			生活部	継続	求職者資格取得サポート事業	県の指定する資格を取得した求職者に対して、一定の助成金を支給することで、就職活動を有利に進められるようにし、早期の再就職を促す。雇用保険の加入期間や対象資格によって対象外となるケースの発生する、「厚生労働省の「教育訓練給付制度」を、県が補完する。	(45,943) 45,943	(37,677) 37,677	(26,901) 26,901	(110,521) 110,521

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
		生活部	継続	地域雇用対策推進サポート事業	県内では、北部は派遣 請負求人増加など求人倍率が高いが、求人求職者間のミスマッチが大きく、南部は慢性的に雇用機会が不足しているなど地域により雇用情勢が異なっている。このため、それぞれの地域の市町村、経済団体などの連携体制を強化し、国の制度も活用しながら、地域の実情に応じた雇用対策を実施することにより、早期就職支援及び地域間格差の解消を図る。	(18,239) 18,239	(7,803) 7,803	(8,161) 8,161	(34,203) 34,203
		生活部	継続	ライフ・ワークサポート三重推進事業	関係団体との連携により県内事業者等を対象として、労働 生活相談の相談内容の情報も示しつつ、労働三法又は労働関係法遵守や労働モラルを守るための啓発 研修を実施する。また、国 市町と連携を密にし、現在運営している労働 生活相談の一層の充実を図る。	(15,521) 17,845	(16,655) 18,613	(17,224) 19,190	(49,400) 55,648
(元気2 中高年者雇用・安定プログラム 計)						(138,125) 140,449	(95,347) 98,490	(72,176) 74,142	(305,648) 313,081
元気3	基礎・基本の学力定着プログラム(担当部局 教育委員会)	教育委員会	継続	学力フォローアップ推進事業	よりわかりやすい授業を行うため、児童生徒の学習状況を調査し、その結果を分析することにより指導方法の工夫改善に取り組む市町を支援する。	(7,088) 7,088	(18,527) 18,527	(17,625) 17,625	(43,240) 43,240
教育委員会		継続	OJT推進事業	教職員が、OJT学校内研修 進捗して日々の業務の中で互いに学び合いながら、計画的な能力の向上に取り組む。	(13,581) 13,581	(13,523) 13,523	(13,523) 13,523	(40,627) 40,627	
教育委員会		継続	教職員人材育成推進事業	教職員が意欲をもって学校教育を行えるよう、自らの能力を開発する取組を行うことにより、人材育成を推進する。また、大学と連携し、教職員の養成等に関する共通の課題の解決に取り組む。	(3,508) 3,508	(14,297) 14,297	(13,556) 13,556	(31,361) 31,361	
教育委員会		継続	教職員評価制度構築事業	国の公務員制度改革も視野に入れながら、三重県教職員評価制度検討委員会の調査報告に基づき、目標管理型の新しい教職員評価制度の構築を行う。	(0) 900	(1,826) 1,826	(2,009) 2,009	(3,835) 4,735	
教育委員会		継続	教員の指導力向上支援事業	指導力に課題があると考えられる教職員への対応策として、指導力向上支援審査委員会の審査 判定に基づき、研修等を実施し、指導力の向上を図る。	(23,378) 23,491	(25,633) 25,633	(25,114) 25,114	(74,125) 74,238	
教育委員会		継続	ITを活用した教職員研修(ネットDE研修)事業	教職員が必要に応じて、いつでも、どこでも、何でも受講可能な、ITを活用した研修(ネットDE研修)を推進し、各教科等の指導力の向上を図る。	(32,772) 32,772	(32,772) 32,772	(32,772) 32,772	(98,316) 98,316	
教育委員会		継続	自ら創る学校支援事業	公立の小中学校、県立学校が児童生徒や保護者、地域から信頼される活力ある学校づくりを進めるため、三重県型「学校経営品質」の定着と拡充を図り、学校自ら継続的な改善に取り組む。	(29,594) 29,594	(29,224) 29,224	(26,945) 26,945	(85,763) 85,763	
教育委員会		一部新規	少人数教育推進事業	小学校において、各学校の実情に応じ、少人数授業などの拡大を図るため、教員の配置を拡充し、きめ細かな少人数教育を一層推進します。なお、小学校1、2年生については、30人を基準とした学級編制(ただし、下限25人)を継続して実施します。また、中学校1年生を対象としている35人を基準とした学級編制(ただし、下限25人)については、各学校の実情に応じて、2年生あるいは3年生にも振り替えて実施できるよう、弾力化を図ります。	(716,911) 918,385	(845,902) 1,194,793	(998,782) 1,231,393	(2,561,595) 3,344,571	

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
(元氣3 基礎・基本の学力定着プログラム 計)						(826,832) 1,029,319	(981,704) 1,330,595	(1,130,326) 1,362,937	(2,938,862) 3,722,851
元氣4	戦略的な企業誘致推進プログラム(担当部局:農水商工部)	農水商工部	継続	企業立地促進補助事業	バレー構想関連産業等の将来的な成長が期待される分野に属する工場や、企業の研究開発施設の新増設などに対して補助を行うことで、県内への立地や設備投資を誘導し、雇用創出(確保)・地域経済の活性化、並びに産業の高度化を図ります。 バレー構想関連産業等立地促進補助金 研究施設・過疎地域等立地促進補助金	(96,467) 96,467	(505,214) 505,214	(2,149,794) 2,149,794	(2,751,475) 2,751,475
(元氣4 戦略的な企業誘致推進プログラム 計)						(96,467) 96,467	(505,214) 505,214	(2,149,794) 2,149,794	(2,751,475) 2,751,475
元氣5	中小企業支援プログラム(担当部局:農水商工部)	農水商工部	一部新規	中小企業金融対策事業	県内中小企業の金融の円滑化を図るため、民間金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の健全な発展を図る。 中小企業金融対策利子補給補助金 信用保証協会保証料補助金 損失補償補助金 金融囃託員の設置	(0) 208,223	(0) 286,204	(0) 393,697	(0) 888,124
		農水商工部	継続	商工団体強化支援事業	三重県中小企業団体中央会による、事業協同組合等の総点検結果に基づく監査や活性化支援事業に対して助成し、商工団体(三重県中小企業団体中央会)による効果的、重点的な組合指導が行われるよう支援します。	(5,879) 5,879	(3,800) 3,800	(4,542) 4,542	(14,221) 14,221
		農水商工部	継続	中小企業経営改革チャレンジ支援事業	中小企業の経営改革を促進するため、新商品や新サービスの開発・提供、新たな事業活動など自ら経営改革にチャレンジする中小企業に対し、機動的な支援を実施する。 事業戦略策定等コンサルティング支援事業 新商品・新技術開発支援事業 技術開発等支援事業 地域産業経営改革支援事業	(146,292) 157,303	(-652) 172,087	(125,163) 127,468	(270,803) 456,858
		農水商工部	継続	経営革新等取組支援事業	経営革新等に取り組む県内中小企業者を対象にビジネスチャンスコーディネーターが大都市圏(首都圏、関西圏等)における新たな販路開拓の足がかりとなる企業・製品・技術や需要動向などの情報を収集・提供等を行い、ビジネスマッチングのきっかけとなる「あっせん」に繋げ、販路拡大への取組みを支援する。	(10,930) 10,930	(10,665) 10,665	(10,132) 10,132	(31,727) 31,727
		環境森林部	継続	小規模事業者向けEMS導入事業	県内事業者の9割を占める小規模事業者等にとって費用負担の少ない三重県版小規模事業者向けEMS(M・EMS)の制度普及を図り、県内事業者の環境経営の取組を促進する。	(8,510) 8,510	(9,551) 9,551	(9,076) 9,076	(27,137) 27,137
		科学技術振興センター	継続	知的財産戦略ビジョン推進事業費	研究交流による科学技術の振興、競争力のある元気な地域産業の創出に加えて、知的財産を大切にす環境づくりを目的に策定した「知的財産戦略ビジョン」について、普及啓発を行う。	(0) 0	(10,000) 10,000	(3,148) 3,148	(13,148) 13,148
		科学技術振興センター	継続	知的財産権活用支援事業	企業における知的財産の創造・保護・活用に関する意識の向上を図り、中小・ベンチャー企業等の技術開発を活性化するとともに、競争力、獨創性を強化し、地域産業の活性化に資することを目的として、特許の積極的、効果的な活用を啓発し、支援する。	(3,383) 3,383	(3,383) 3,383	(3,383) 3,383	(10,149) 10,149
(元氣5 中小企業支援プログラム 計)						(174,994) 394,228	(36,747) 495,690	(155,444) 551,446	(367,185) 1,441,364

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
元気6	地産地消定着による地域産業活性化プログラム(担当部局:農水商工部)	農水商工部	継続	6次産業化・アグリビジネス支援事業(農商分)	意欲的な農林水産業者、加工業者、流通販売業者等を対象に、経営の多角化のための異業種交流、マッチング、研究支援等による新商品開発のための支援を行い、地産地消の考えを踏まえた物・サービスが提供される機会を拡大し、地域産業の活性化を図ります。	(10,877) 10,877	(10,253) 10,253	(10,253) 10,253	(31,383) 31,383
		科学技術振興センター	継続	6次産業化・アグリビジネス支援事業(科技分)	農林水産資源を活用しようとする者の提案を受けて商品開発の共同研究を行うとともに、科学技術振興センターが新たな地域特産物の核となる商品開発研究を行うことで地域農産物を用いた加工食品開発(6次産業化)の取組を強化する。開発や商品化の段階でこれらの情報を提供し商品開発を進めることで、地域作物の新しい需要を開拓する。これにより加工食品を県内の消費者が容易に入手できるようにする(他消)。農林水産資源を活用しようとする者からの提案による共同研究。紅茶系品種を用いた茶加工品、県内特産品種のカキ、カンキツ、ブドウや木利用資源である幼果・葉を用いた加工品の研究開発	(8,050) 8,050	(7,244) 7,244	(7,244) 7,244	(22,538) 22,538
		農水商工部	継続	地域が支持する農林水産経営育成事業	農林水産業が発揮する多面的機能の価値について、生産側・消費者側双方が理解したうえで成り立つ新しい産消連携のモデル実践を支援するとともに、これら実践事例や県民のニーズを基に多面的機能の高度な発揮に貢献する農林水産業の活動内容についての評価手法を明らかにすることで、事業者が多面的機能を経営展開に当たっての有効な資源として十分に活用できるとともに県民が多面的機能を実感・享受できる機会を増大します。研究会による経営等の評価手法の調査検討、確立。産消連携モデル経営体の発掘、育成、支援。産消連携実践拡大のためのアドバイザーの育成	(12,849) 12,849	(10,450) 10,450	(8,075) 8,075	(31,374) 31,374
		農水商工部	継続	心豊かな里づくり支援事業	交流の「里づくり」を推進するため、地域住民、市町村、県などの協働による研究会を開催するとともに、モデル的な「里づくり」を行う地域に支援し、県民に農山漁村地域の多面的機能を活かしたサービスを提供するシステムを確立する。	(4,000) 4,000	(5,700) 5,700	(5,850) 5,850	(15,550) 15,550
		農水商工部	継続	地産地消情報基盤整備事業	平成16年度において構築された地産地消情報データベースについて、供給側の情報及び需要側の評価等が県民参加によって随時更新され、情報発信されるシステムのテスト運用を開始すると同時に構築したシステムのバージョンアップを行います。また、情報更新や県民参加等の仕組みづくりをむけて県民主体の運営の施行に取り組みます。	(27,000) 27,000	(5,000) 5,000	(3,800) 3,800	(35,800) 35,800
		農水商工部	継続	地産地消暮らしの魅力発見事業(農商分)	県民の価値観・生活習慣の多様化や食に関する関心が高まる一方で、食糧自給率の低下、環境保全、食生活の乱れによる生活習慣病の増加などが問題となっています。そこで、豊かで健康的な暮らしの実現を目指し、県民の一人ひとりが地域の農林水産業やその産物への理解・認識を高めて地域産業を支え、環境保全や食生活を見つめ直すことにより、地域産業の活性化や県内産品の利用を進めるために、「ふづくり地域の活動の核となるリーダーの養成と人・活動の表彰と交流」、「プロジェクト(地域リーダーなどの活動への支援)」、「情報発信(フォーラムの開催、情報誌の発行)」、「みえ地物一番の日」の設定を行い、みえの地産地消運動を推進します。	(23,756) 37,339	(20,235) 34,863	(31,998) 31,998	(75,989) 104,200

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
		健康福祉部	継続	地産地消費暮らしの魅力発見事業(健康分)	県民一人ひとりが、豊かで健康的な食生活を営めるよう、地産地消費を基盤に、食環境の整備を進めます。	(5,772) 11,544	(5,842) 11,683	(12,180) 12,180	(23,794) 35,407
		農水商工部	継続	地産地消費子供の元気づくり事業(農商分)	農林水産業者や食品産業者等と保育・教育現場をつなぐ活動を通して、子供たちや保護者が地域の農林水産業に触れる機会を増やし、農林水産業に対する正しい理解を深めます。また、子供たちや保護者が地域食材を見つめ直すことにより、将来的に県産食材を意識して購入(活用)する行動につなげます。	(3,458) 3,458	(4,446) 4,446	(6,172) 6,172	(14,076) 14,076
		健康福祉部	継続	地産地消費子供の元気づくり事業(健康分)	「食事を楽しみ、バランスよく食べる力」「生きる力」を育む食育を地域ごとに展開し、毎日の食生活を健康的に組み立て、実践する力を身につけるよう推進します。	(2,445) 4,890	(2,454) 4,908	(4,908) 4,908	(9,807) 14,706
		教育委員会	継続	食生活いきいきネットワーク事業	モデル地域において、関係部局との協働により、安全・安心な地域食材を学校給食に供給する体制を整え、教材として活用することにより、食に関する指導の充実を図る。	(2,900) 2,900	(5,400) 5,400	(5,650) 6,668	(13,950) 14,968
(元気6 地産地消費による地域産業活性化プログラム 計)						(101,107) 122,907	(77,024) 99,947	(96,130) 97,148	(274,261) 320,002
元気7	競争力のある三重の農林水産物創出プログラム(主担当部局:農水商工部)	農水商工部	継続	新「三重ブランド」推進事業	三重ブランド認定 情報発信事業 全国に通用する高い商品力のある県産品(事業者)を「三重ブランド」として認定、全国に情報発信し、三重県のイメージ向上を図り、県産品全体の評価の向上、観光誘客の促進により外部経済効果に繋げる。 三重ブランド創出支援事業 新たな「三重ブランド」の創出に向けて、「三重ブランド」のコンセプト「自然を生かす技術」を共有する事業者の新商品の事業化に関するビジネスプランコンペを実施し、その優秀なプランの実践を支援する。	(37,000) 37,000	(37,000) 37,000	(35,705) 35,705	(109,705) 109,705
		農水商工部	継続	「三重の顔」商品力強化支援事業	農林水産物の産地間競争に打ち勝つため、意欲のある生産者や団体等が構造改革を進めることにより、商品の競争力を高める必要があります。このため、県では「三重の顔」造りにチャレンジする意欲的な生産者や団体等が自ら策定した「産地構造改革プログラム」の実践を支援します。	(23,650) 23,650	(26,450) 26,450	(23,550) 23,550	(73,650) 73,650
		科学技術振興センター	継続	「三重のマハタ」高品質・早期安定産種苗生産技術開発事業費	東紀州活性化対策の一環として、平成8年度から新魚種であるクエ、マハタの種苗生産技術開発に取り組み、平成10年度にクエ、11年度にマハタ稚魚の生産に成功した。さらに13年度には、種苗量産技術確立の目標であったマハタ稚魚10万尾以上の生産を達成するとともに、11年度産マハタの試験出荷が行われ、「三重のマハタ」が誕生した。この成果は県内養殖漁業者等関係者に大きな期待を与えている。しかし、「三重のマハタ」を産地間競争に打ち勝ち、真の県の特産品とするためには、種苗量産の安定化と生産率の向上、形態異常魚対策、ウイルス性神経壊死症(MNN)対策等、早期に解決すべきいくつかの課題を解決するための技術開発を行う。	(11,769) 11,769	(11,772) 11,772	(11,771) 11,771	(35,312) 35,312
		科学技術振興センター	継続	肉牛の産地間競争力の賦与と技術の開発費	和牛肥育牛の脂肪質向上による産地間競争力の賦与と技術の検討を行う。 具体的には、松阪と四日市の両食肉公社より提供される、血統・履歴の判明している和牛枝肉の肩部皮下脂肪の融点、脂肪酸組成の分析により、県内生産牛の脂肪質の分布及び性・産地・血統・飼育管理による差異を把握する。 そのことにより、県内ブランド牛生産者が排除すべき条件を提示し、脂肪質の安定に貢献するとともに、飼料給与管理における改善点の洗い出しを実施する。	(4,634) 4,634	(3,000) 3,000	(3,000) 3,000	(10,634) 10,634

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
		政策部 (旧:地域振興部)	平成18年度より廃止	海洋深層水施設整備支援事業費	尾鷲市が事業主体となり、水産庁補助金を受けて取り組む海洋深層水施設整備支援事業に対し、県が支援する。	(304,406) 304,406	(220,900) 220,900	(0) 0	(525,306) 525,306
		農水商工部	平成18年度より廃止	栽培漁業センター 海洋深層水利用施設整備事業	海洋深層水を利用し、ブランド認定品であるアワビの漁獲量増大や、マダイに代わる新養殖魚種として期待されるマハタ養殖の安定生産を目指すため、尾鷲市古江地区に整備される海洋深層水取水施設から尾鷲栽培センターへの配管、及びアワビ類、マハタ等の種苗生産への利用に係る施設整備を行う。	(0) 0	(71,683) 71,683	(0) 0	(71,683) 71,683
(元気7 競争力のある三重の農林水産物創出プログラム 計)						(381,459) 381,459	(370,805) 370,805	(74,026) 74,026	(826,290) 826,290
元気8	自律的産業集積基盤の整備推進プログラム (主担当部局:農水商工部)	農水商工部	一部新規	燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業	日本経済の将来の発展を支える先端的新産業分野に位置づけられた燃料電池関連技術の集積を図り、他地域に先駆けて、燃料電池技術を核としたモデル地域を構築するため、水素、燃料電池に関する研究開発拠点化、関連産業の集積に向けた支援、情報収集及び発信、普及啓発を行うとともに、燃料電池周辺技術研究会の開催や次代の産業技術を担う人材を育成します。	(216,072) 216,272	(215,757) 215,757	(70,687) 70,687	(502,516) 502,716
		科学技術振興センター	継続	燃料電池実用化戦略的技術開発事業費	燃料電池普及のためのセパレーター耐久性に係る基盤技術の研究を新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)から委託を受け実施し、県内企業の関連技術を高度化して同産業の集積を図るとともに、新分野の展開に繋がる産業を振興する。	(0) 0	(0) 33,033	(0) 33,495	(0) 66,528
		農水商工部	一部新規	知的ネットワーク形成事業	燃料電池関連技術等の研究開発基盤の強化を図るため、産学官が連携する知的ネットワークをさらに発展させます。また、国の機関等による研究開発プロジェクトの誘致を進めるとともに、新たな事業展開を促すなかで、研究開発を促進し、新技術の創生、知識集約型産業への展開を図ります。	(27,776) 27,776	(20,257) 25,257	(16,470) 16,470	(64,503) 69,503
		農水商工部	継続	ベンチャー企業創出促進事業	本県が目指す自律的な産業集積を形成するために、ベンチャー企業を支援する中核的なサービスと、ベンチャー企業特有の、実績がないことにより販路が開拓できない、というハンディ(ボトルネック)を克服するためのサービスを提供し、ベンチャー的活動を促進するための基盤を整備します。	(188,128) 205,764	(0) 213,902	(109,674) 209,674	(297,802) 629,340
		科学技術振興センター	平成18年度より廃止	積層組立の容易な固体高分子型燃料電池用セパレーターの開発事業	近い将来、巨大な市場が誕生すると予測されている、燃料電池の主要部品であるセパレーターについて、生産時における組立容易性を考慮したセパレーターの素材及び設計等の新しい技術の開発とともに燃料電池としての性能評価を行い、燃料電池の実用化を目指す。 この研究成果を県内企業へ技術移転等を行うことにより、燃料電池の生産や関連事業に携わる企業が増加し、新産業の振興が図られ、県内企業の産業競争力の強化と持続的発展に貢献することを目的とする。	(7,136) 15,166	(9,251) 9,251	(0) 0	(16,387) 24,417
		科学技術振興センター	平成18年度より廃止	低コスト太陽電池開発促進事業	太陽電池はクリーンな発電方法であり、CO ₂ 削減など環境保全に貢献できる。しかし、現行のシリコン系太陽電池は価格が高いことが普及のネックとなっている。 そこで、本事業では低コスト・低環境負荷で作成できる色素増感型という新しい太陽電池の研究開発を行う。特に低コストという面では、シリコン系と異なり大掛かりな装置を必要としないため、企業の進出が期待できる。さらに、燃料電池をはじめとする水素エネルギー社会への対応のため、水素ガス発生技術への応用も研究する。	(0) 2,954	(0) 1,900	(0) 0	(0) 4,854

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
(元氣8 自律的産業集積基盤の整備推進プログラム 計)						(439,112) 467,932	(245,265) 499,100	(196,831) 330,326	(881,208) 1,297,358
くらし 1	地震に備えみんなで作る安全・安心プログラム(津波対策)耐震対策(輸送路・避難路整備)(主担当部局:防災危機管理部(旧:防災危機管理局))	防災危機管理部(旧:防災危機管理局)	継続	緊急地震津波啓発事業費	地震・津波の啓発を推進するために、報道機関と連携し報道特集を行うと共に、啓発パンフレットの配付やシンポジウムの開催等により、地震に対する啓発を強化し、被害の軽減を図る。	(70,287) 70,287	(66,061) 66,061	(63,467) 63,467	(199,815) 199,815
			継続	緊急地域防災力推進事業費	地域防災力向上のため、多様な主体がネットワークを築き、訓練や啓発などの地震防災対策に主体的に取り組む仕組みづくりを進めるほか、自主防災組織等の活動支援や企業の自主的な防災活動の促進を図る。	(0) 0	(64,011) 64,011	(64,571) 64,571	(128,582) 128,582
			継続	緊急地域総合防災推進事業費	市町等が行う地域の実情にあった独自の地震対策事業に対し補助を行う。	(218,465) 218,465	(300,000) 300,000	(280,000) 280,000	(798,465) 798,465
			継続	緊急津波ステーション整備事業費	津波が予想される一部の地域において、高台など津波から避難できる場所が確保できない避難困難地域を解消するため、津波ステーションの整備を行う市町に対し補助を行う。	(8,483) 8,483	(25,000) 25,000	(25,000) 25,000	(58,483) 58,483
		農水商工部	継続	県営漁港海岸保全事業(公共事業:緊急津波対策事業)	海岸保全施設である陸開、水門等の開閉操作の自動化を行うことにより短時間で確実に閉鎖が可能になり、併せて浸水時間を遅らせることで避難時間を確保し、人的な被害を最小限に抑える。	(22,130) 175,695	(27,600) 107,200	(0) 306,000	(49,730) 588,895
			継続	県単耕地施設管理事業(県単公共事業:緊急津波対策事業)	地震による津波被害から人命、財産を守り、水の進入を早期に安全に防止できる海岸保全施設とするため、水門等の開閉作業を自動化に整備する。	(21,962) 21,962	(0) 0	(0) 7,817	(21,962) 29,779
		農水商工部	継続	緊急津波対策海岸保全事業	津波来襲時に堤防、護岸の開口部にある大型防潮扉等を確実に閉鎖できるよう操作の自動化(遠隔操作化)を行う。	(54,000) 364,000	(199,000) 660,000	(40,000) 776,000	(293,000) 1,800,000
		防災危機管理部(旧:防災危機管理局)	継続	緊急避難路整備事業費	地震防災対策強化地域・地震防災対策推進地域における避難路の整備事業や避難路の周辺の危険個所の整備事業を実施する市町に対し補助を行う。	(173,436) 173,436	(50,000) 50,000	(50,000) 50,000	(273,436) 273,436
		農水商工部	平成18年度より廃止	耕地施設管理事業(公共事業:緊急津波対策事業)	地震による津波被害から人命、財産を守り、水の進入を早期に安全に防止できる海岸保全施設とするため、水門等の開閉作業を自動化に整備する。	(0) 0	(2,500) 49,000	(0) 0	(2,500) 49,000
		農水商工部	継続	県営中山間地域総合整備事業(公共事業:緊急津波対策事業)	地震防災対策強化地域に指定された農村集落で、避難路として集落道路を整備する。	(29,375) 98,700	(14,375) 48,300	(0) 150,150	(43,750) 297,150
農水商工部	継続	団体営農村総合整備事業(公共事業:緊急津波対策事業)	地震防災対策強化地域に指定された農村集落で、避難路として集落道路を整備する。	(22,750) 95,200	(22,750) 95,200	(0) 95,200	(45,500) 285,600		

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
		健康福祉部	継続	災害時要援護者避難体制整備事業	障害者がITツールを活用することにより防災情報を共有できるようにするとともに、避難地への避難ができる体制を整備することにより、障害者の災害発生時の安全を確保する。	(589) 589	(2,880) 2,880	(840) 840	(4,309) 4,309
		環境森林部	継続	沿岸地域林地崩壊防止等緊急対策事業	南海・東南海地震により津波・激震被害が予想される志摩半島以南の沿岸地域において、人家裏の森林や避難地・避難路における崩壊・落石対策を緊急に実施する。	(250,000) 443,000	(330,000) 423,000	(53,732) 419,000	(633,732) 1,285,000
		県土整備部	継続	急傾斜地崩壊対策事業	海岸部に隣接し、津波の被害が予想される地域にある急傾斜地崩壊危険箇所において、擁壁工や法面工等の対策を行い、避難施設の安全性を確保するとともに避難路の保全や通路の設置を行う。	(0) 30,000	(0) 50,000	(4,000) 50,000	(4,000) 130,000
		防災危機管理部 (旧:防災危機管理局)	継続	緊急避難所(公共施設)耐震化促進整備事業費	地震防災対策強化地域・地震防災対策推進地域において、公共施設(国庫補助等の対象外建物)の耐震対策を実施する市町等に対し補助を行う。	(14,381) 14,381	(50,000) 50,000	(70,000) 70,000	(134,381) 134,381
		健康福祉部	継続	医療施設・避難所耐震化整備促進事業	医療施設の耐震化、自家発電設備の高性能機への更新を促進し、避難所に指定されている社会福祉施設の耐震化を図るとともに、避難所に指定されている社会福祉施設の安全を確保する。	(10,830) 10,830	(166,796) 196,371	(108,267) 127,869	(285,893) 335,070
		県土整備部	継続	住まいの耐震化等推進事業	安全で安心な住まいづくりの基本となる住宅の耐震性能強化を普及啓発するために次の取組を行う。 ・住民との情報共有事業 ・情報基盤 ・情報提供 ・専門家との協働事業 ・住宅改修アドバイザー養成 ・耐震ネットワーク構築	(3,115) 5,748	(2,480) 4,560	(2,481) 4,560	(8,076) 14,868
		県土整備部	継続	待ったなし!耐震化プロジェクト事業	地震に対する住まいやまちの安全性を高めるため、住宅をはじめとする民間建築物の所有者が耐震化を進めていくきっかけとなるように耐震診断を促進するとともに、一部耐震補強の公助により、民間建築物の耐震化を加速させる。 耐震診断事業 ・木造住宅耐震診断補助 ・木造住宅以外の建築物の診断支援 耐震補強支援 ・木造住宅耐震補強補助	(52,250) 52,250	(128,750) 128,750	(210,250) 210,250	(391,250) 391,250
		県土整備部	継続	密集市街地整備モデル事業	主に地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地を対象として、後に円滑に該当市町が改善事業を進められるよう、平成17年度に県が策定した整備基本方針に基づき策定される整備計画策定等事業への県費補助を行う。	(10,450) 20,900	(9,200) 9,400	(10,500) 10,500	(30,150) 40,800
		県土整備部	継続	街路事業(緊急輸送道路)	都市部において震災後の救援活動や生活復興の基盤となる緊急輸送道路に指定された県道を街路事業で整備する。	(263,735) 2,569,000	(704) 2,235,000	(344,535) 3,055,000	(608,974) 7,859,000
		県土整備部	継続	緊急輸送道路整備事業	震災時における地域の孤立を防ぎ、震災後の救援活動や復興活動時に支障なく通行できるよう、緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を行う。	(58,669) 1,558,671	(515,277) 2,109,105	(110,936) 2,257,746	(684,882) 5,925,522
		県土整備部	継続	災害防除事業(緊急輸送道路)	緊急輸送道路に指定されている県管理道路における落石危険箇所において、法面対策などの災害防除事業を実施する。	(105,000) 370,000	(60,250) 623,000	(372,250) 550,000	(537,500) 1,543,000

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
		農水商工部	平成18年度より廃止	揮発油税財源身替農道整備事業(公共事業(緊急輸送路関連道路))	国・県道を有機的に結び、地震時の避難路、緊急輸送路を確保するため農道を整備する。	(100) 34,320	(1,401) 21,000	(0) 0	(1,501) 55,320
		農水商工部	継続	広域農道整備事業(公共事業(緊急輸送路関連道路))	国・県道を有機的に結び、地震時の避難路、緊急輸送路を確保するため農道を整備する。	(53,000) 1,627,500	(44,000) 1,260,000	(0) 1,048,530	(97,000) 3,936,030
		政策部(旧:地域振興部)	平成18年度より廃止	地籍調査補助金	国土の開発及び保全並びに、高度化に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、伊賀市他1市の地籍調査を実施する。	(0) 0	(10,635) 31,905	(0) 0	(10,635) 31,905
(くらし1 地震に備えみんなでつくる安全・安心プログラム 計)						(1,443,007) 7,963,417	(2,093,670) 8,609,743	(1,810,829) 9,622,500	(5,347,506) 26,195,660
くらし2	災害に備える情報共有プログラム(担当部局:県土整備部)	県土整備部	継続	浸水想定区域図作成事業	低地部の人口集中地区に影響を及ぼす可能性のある県管理河川において洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定区域図を作成し、市町に提供する。	(30,000) 30,000	(0) 30,000	(24,000) 24,000	(54,000) 84,000
		県土整備部	継続	土砂災害情報相互通報システム整備事業	災害時のみならず平常時においても、住民と行政が土砂災害に関する情報を共有するシステムの整備を図る。	(135,000) 270,000	(15,000) 270,000	(14,000) 260,000	(164,000) 800,000
(くらし2 災害に備える情報共有プログラム 計)						(165,000) 300,000	(15,000) 300,000	(38,000) 284,000	(218,000) 884,000
くらし3	身近な犯罪抑止プログラム(担当部局:警察本部)	警察本部	継続	県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業	犯罪抑止のため、犯罪多発地区を中心にスーパー防犯灯等を設置する。 平成16年度 スーパー防犯灯 19基、ミニスーパー防犯灯 3セット 平成17年度 ミニスーパー防犯灯 2セット 平成18年度 ミニスーパー防犯灯 2セット	(87,736) 112,585	(44,994) 44,994	(44,994) 44,994	(177,724) 202,573
		警察本部	継続	県民が安心して暮らせる防犯サポート事業	県民が安全で安心して暮らせる環境づくりのため、民間の活力を活用し、街頭における防犯活動を行う。街頭犯罪が多発する地区における街頭パトロール等の民間への事業委託	(0) 243,357	(78,745) 78,745	(77,106) 77,106	(155,851) 399,208
		生活部	一部新規	犯罪のないまちづくり活動支援事業	犯罪のない安全で安心なまちづくりのために、地域住民が主体となった取組の活性化に向け、さまざまな支援を行う。 ・モデルとなる先駆的な防犯活動の成果発表会の開催 ・犯罪のないまちづくり仕掛人の養成(養成講座、連絡会議)等 ・自主防犯活動団体ネットワークの集いの開催 ・自主防犯活動団体等が活用できる技術的な対策についての防犯冊子の作成 ・安全・安心まちづくりホームページの更新・充実 ・地域安全マップ活動指導者の養成	(11,858) 11,858	(15,648) 15,648	(7,470) 7,470	(34,976) 34,976

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
		生活部	一部新規	消費生活パワーアップ地域支援事業	消費者団体が自らの居住地域で活動を推進する支援講座の構築や緊急性の高い情報を24時間体制で供給できる環境を整備し、地域住民の自主的な活動への支援を一層充実させることにより、消費生活に関する身近な犯罪に結びつく行為に適切に対応できる「強い地域社会づくり」を進めるとともに、「いつでも、どこでも、だれでも」が格差のない行政サービスを受容できる体制を構築する。 また、教育委員会との連携により、消費生活問題を研究する「消費生活問題研究校」を募集し、高校生が消費生活について学習し、地域啓発活動を行うことにより、消費生活に関する地域県民の意識の向上を図る。 地域消費者活動への支援、情報提供 NTTネットサービスを利用した相談サービスの向上 消費生活問題研究校による学習及び啓発活動	(11,793) 11,793	(10,318) 10,318	(11,599) 11,599	(33,710) 33,710
		警察本部	継続	犯罪多発地区における治安拠点整備・パトロール強化事業	犯罪等の多発する地区において、警察官の活動拠点、住民のよりどころとなる交番等を整備(12箇所)するとともに、制服警察官によるパトロール強化とその不在時の対応強化のため、交番駐在所不在転送システムの導入(64箇所)を図る。 -平成16年度 交番等4箇所、不在転送システム 18箇所 -平成17年度 交番等4箇所、不在転送システム 18箇所 -平成18年度 交番等4箇所、不在転送システム 18箇所	(8,429) 177,260	(55,000) 175,000	(54,829) 175,829	(118,258) 528,089
(くらし3 身近な犯罪抑止プログラム 計)						(119,816) 556,853	(204,705) 324,705	(195,998) 316,998	(520,519) 1,198,556
くらし4	交通事故抑止プログラム(主担当部局:生活部)	警察本部	継続	交通事故分析等の高度化推進事業	より高度で有効活用可能な交通事故分析を行うため、各種交通関係情報を統合し、地図情報と組合わせた交通情報総合管理システム」を構築する。 -平成16年度 システム開発 -平成17年度 システム開発 機器整備、回線整備 -平成18年度 システム機器維持費	(16,949) 16,949	(102,005) 102,005	(19,196) 19,196	(138,150) 138,150
		生活部	継続	高齢者の交通安全活動総合サポート事業	高齢者自らの問題として主体的に交通安全対策に取り組むことができる社会をつくることを目的に、各地域において交通安全活動指導員を育成するとともに、市町村、警察、老人クラブ、長寿社会大学等の協力を得て、高齢者が主体的に交通安全対策に取り組むシステムを確立し、地域特性に応じた高齢者交通安全意識啓発活動を地域毎で総合的に展開する。	(25,692) 25,692	(19,940) 19,940	(20,302) 20,302	(65,934) 65,934
		警察本部	継続	交通弱者に対する交通安全教育推進事業	高齢者、児童・幼児をはじめとする交通弱者に重点を置いて、交通安全教育・啓発活動を推進し、その充実を図る。	(0) 281,630	(28,910) 28,910	(27,825) 27,825	(56,735) 338,365
		警察本部	継続	安全・安心交通環境整備事業	安全・安心な交通環境を確保するため、あんしん歩行エリア内、交通事故危険箇所へLED式信号灯器、雨天対応レーン等の交通安全施設を整備する。	(64,128) 64,128	(73,216) 73,216	(52,836) 52,836	(190,180) 190,180
		県土整備部	継続	交通安全施設等整備事業	「交通事故危険箇所」において交通安全施設の整備を行い、交通事故を防止する。	(50,000) 190,000	(7,000) 107,000	(45,000) 45,000	(102,000) 342,000
(くらし4 交通事故抑止プログラム 計)						(156,769) 578,399	(231,071) 331,071	(165,159) 165,159	(552,999) 1,074,629

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
くらし5	食の安全・安心確保プログラム(担当部局:農水商工部)	健康福祉部	継続	食の安全食品衛生監視指導事業費	県内の食品関係事業者が生産・製造工程のHACCP手法に基づく衛生管理システムを普及し、導入を促進することで事業者による自主管理体制を確立する。	(-9,223) 46,838	(-28,541) 47,631	(-49,387) 46,347	(-87,151) 140,816
		健康福祉部	継続	食の安全食品検査事業費	消費者に安全な食品を供給するため、県内で生産または流通する食品に対する、残留農薬、残留医薬品、遺伝子組換え食品、アレルギー物質の検査等の充実強化を図る。	(90,383) 90,383	(73,907) 73,907	(73,696) 73,696	(237,986) 237,986
		健康福祉部	継続	食の安全食肉衛生事業費	消費者へ安全な食肉を提供するため、生産段階における生産履歴情報等の自主管理データを活用した食肉の検査を効果的に実施する。	(-9,466) 95,878	(290) 103,811	(5,851) 109,256	(-3,325) 308,945
		農水商工部	継続	JAS表示適正化指導事業	最近の原産地表示の偽装等JAS法違反事例が多発している中で、食品の不適正表示を減らすため、小規模小売店等で監視を強化するとともに、食品表示ウォッチャー(3年間で300名)など消費者の協力を得た監視指導体制を確立します。	(1,935) 2,486	(2,081) 2,632	(2,446) 2,446	(6,462) 7,564
		農水商工部	継続	農産物生産資材等監視事業	農産物生産資材の適正な流通並びに使用の確保、農産物等に含まれる有害物質の吸収抑制技術を活用したリスク低減対策等を進めることにより、事業者の自主管理を促進し、安全で安心な農産物が安定的に消費者に対して供給されるような体制を構築するため、次の対策を実施する。 (1)肥料監視・指導対策 (2)農薬監視・指導対策 (3)カドミウム吸収抑制対策 (4)ダイオキシン類調査 (5)土壌重金属対策	(34,890) 43,726	(12,013) 17,936	(14,317) 18,446	(61,220) 80,108
		農水商工部	一部新規	家畜衛生安全確保事業	・生産段階の飼料及び動物用医薬品の適正使用の徹底を図るため、法令に基づく立入検査を強化、畜産農家の使用記録帳の推進を図ることで、生産段階の畜産物の安全性を確保する。 ・家畜飼養環境の適正管理により生産者に健康な家畜生産の徹底を図るため疾病予防等の巡回を充実し、生産段階における畜産物の安全性を確保する。 ・家畜伝染病予防法の改正に対応した家畜の飼養衛生管理基準遵守により、生産者による健康な家畜生産の徹底を図るため、畜産農家の巡回指導を強化し、生産段階における畜産物の安全性を確保する。 ・牛肉を購入する消費者の安全を高めるため、県内の乳肉用牛のBSE感染牛を発見淘汰する全頭検査体制を整備する。	(10,713) 20,926	(11,347) 21,196	(11,031) 20,561	(33,091) 62,683

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最 終補正後予算	平成17年度 12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		農水商 工部	平成18年度より 廃止	みえの農 産物安全 安心確保 モデル育 成事業	県内農産物の安全性、品質に関わる 技術的サポートを担当する普及職員 の資質向上を図り三重県版農産物品質 衛生管理マニュアルを開発・策定する。 インターネットや研修会等を通じて意 欲的な経営体や産地全体へのマニ ュアルの波及・定着を図ることにより 消費者と農業者の信頼関係を再構築 し消費者の食に対する安全安心の満 足度を向上させるとともに、農業 経営体の自立を支援する。	(4,710) 4,710	(5,331) 5,331	(0) 0	(10,041) 10,041
		農水商 工部	継続	三重県農 業技術情 報システ ム整備事 業	三重県農業技術情報システムは、自 主衛生管理強化促進事業の一環とし て、インターネットの環境を活用して、 従来からの農業経営・技術などの情 報に加え、生産者が衛生管理の強化 に自主的に取り組むために必要な 安全対策情報を広く提供します。ま た、消費者に対して生産者による 安全・安心確保の取組状況等を情 報発信し、生産者と消費者の情報 交換を促進します。	(4,054) 4,054	(3,835) 3,835	(3,083) 3,083	(10,972) 10,972
		農水商 工部	継続	三重の農 産物安全 安心づく り支援事 業	無登録農薬の使用や偽装表示等によ り生じた消費者の食に対する不安を 解消し、消費者への安全で安心でき る県内農産物の生産供給体制を構 築するため、生産者組織が主体的に 行う生産履歴記載等の自主管理の 取り組みや消費者への情報提供に 対して支援する。また、生産者と 消費者の意見交換会、研修会を開 催する。	(7,103) 7,523	(6,854) 7,471	(6,435) 7,000	(20,392) 21,994
		農水商 工部	継続	畜産物安 全安心確 保事業	家畜個体識別情報活用促進事業 三重県の牛肉生産情報提供システ ムの円滑な運営を図るため、推進 会議、農家等巡回指導を実施する。 畜産物安全安心確保対策事業 「三重の安全安心確保対策協議会」 を設置し、畜種別の飼養管理、品 質管理基準マニュアルを整備、基 準に基づき畜産物生産を進め、積 極的に情報提供できる体制を確 立する。	(1,941) 2,141	(281) 481	(441) 441	(2,663) 3,063
		農水商 工部	継続	畜産物HA CCP実証 事業	畜産物の生産段階での自主衛生 管理の強化を図るため、鶏卵、肉 牛、豚等でのHACCP手法の導入を 推進するとともに、家畜保健衛生 所による危害因子の調査結果等を 踏まえ、モデル地域・農場の衛生 管理方式の改善指導を行う。	(4,275) 8,550	(3,887) 7,774	(3,827) 7,654	(11,989) 23,978
		環境森 林部	継続	安全・安心 きのこづく り推進事 業	きのこ類の食の安全・安心を確保 するため、三重県版きのこ品質・衛 生管理マニュアルを作成し、生産 者に普及するとともに、消費者に 情報提供することによって需要 拡大を図る。	(205) 660	(4,138) 4,843	(4,803) 4,803	(9,146) 10,306
		農水商 工部	継続	水産物自 主衛生管 理強化促 進事業	消費者に安全で高品質な水産物を 供給するため、自主衛生管理システ ム導入によるブランド化、高付加 価値販売戦略の展開を検討し、生 産から流通販売段階における水 産物の自主衛生管理体制の強化 とその普及促進を図る。	(18,148) 20,869	(16,243) 18,844	(18,513) 19,620	(52,904) 59,333
		農水商 工部	継続	食の安全 にかか る漁業 経営構 造改善 事業	消費者の食品の安全性に対する関 心の高まりに対応するため、より 高度な衛生管理に配慮した漁業 生産関連共同利用施設の整備を 推進し、自主衛生管理体制の 強化を図る。	(18,597) 191,760	(0) 0	(40,999) 376,056	(59,596) 567,816

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
		農水商工部	平成18年度より廃止	食品産業安全安心取組強化支援事業	食品産業界自らが、「食の安全・安心」に向けた取組を強化するため、事業者の技術力向上、人材育成を行うための、食品の衛生管理・製造過程等に関する知識、修得ができる環境を整備し、事業者自らの取組強化を支援する。	(0) 1,221	(0) 0	(0) 0	(0) 1,221
		農水商工部	継続	人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度推進事業	三重県産農産物、畜産物、林産物、水産物および県内で製造・加工された食品について、事業者の食の安全・安心確保と環境負荷の低減に積極的な取組を促し、消費者が安心して三重県産の食材を購入できるようにすることを目的に、統一的な表示制度を推進する。	(12,960) 12,960	(13,848) 13,848	(10,787) 10,787	(37,595) 37,595
		農水商工部	継続	持続的農業総合対策事業	食の安全・安心や資源循環型社会に対する県民の関心が高まっていることから、農業分野においても環境にやさしい生産活動を実践することで多面的機能の発揮や食の安全・安心に貢献し、県民に支持される経営を展開することが求められている。環境にやさしい持続的な農業の推進体制を整備するとともに、エコファーマーの育成・支援、土づくり等に必要な堆肥の適切な生産・利用の推進等の対策を総合的に講じる。	(1,457) 3,189	(2,387) 4,773	(4,531) 4,531	(8,375) 12,493
		農水商工部	平成18年度より廃止	食の安心リーディングビジネス創出事業	食の安全・安心を確保するための事業展開が、経営上プラスに働く環境を整備するため、食の安全・安心をキーワードとした新商品開発やその取組を消費者に的確に伝達するコミュニケーション戦略展開、流通チャネル開拓等を促進することを目的にビジネスプランコンペを実施し、その優秀なプランの実践を支援する。	(17,142) 17,142	(20,512) 20,512	(0) 0	(37,654) 37,654
		科学技術振興センター	平成18年度より廃止	農産物の安全安心確保に関する研究開発事業	農産物の安全安心は、科学的技術の裏付けがなくては効果が十分望めないものも多し、本研究事業では、現在、社会問題化している消費者の食品表示への不信と、食に関する基準の厳格化に対応する。具体的には、農産物品種表示(コメイテコ)への対応と国際的なCODEX基準の国内導入によるカドミウム(コメ・コムギ・ダイズ)とコムギ赤かび病菌毒素の基準値の遵守でできる生産技術の研究開発を行う。この結果を公表し、また、生産者に普及させることで、虚偽表示を抑制し基準値をクリアする農産物を消費者に提供する。	(6,135) 6,135	(2,174) 2,174	(0) 0	(8,309) 8,309
		科学技術振興センター	継続	食品中残留農薬分析の迅速化に関する研究費	食品中の残留農薬は、現在も食品衛生法で主な農薬(約250種類)が農産物ごとに基準値及びその試験法を定めているが、定められていないものについては未規制となっていた。一方、今までも、中国産冷凍食品から基準値以上の農薬や無登録農薬が検出されるなど、食品中の残留農薬が社会問題となり、食に対する安全性を求める機運が高まった。このような状況に対して、行政にはいち早い対応が求められており、今後さらに規制の整備強化が進められ、平成18年5月までに、すべての農薬(約500)に対して新たに基準値が定められることとなった。このようなことから、確実に増加が見込まれる、食品中の残留農薬の分析依頼に対応し、結果を速やかに提供するため、簡便かつ高精度な、また環境への負担を軽減した分析技術の確立を図る。	(2,119) 2,119	(1,740) 1,740	(925) 925	(4,784) 4,784
		科学技術振興センター	継続	食の安全安心確保のための作物管理技術開発事業費	農薬の適正防除指導等を円滑に進めるため、施設トマトをモデルとして、難防除病害虫に対して物理的防除や生物的防除技術を開発し、主要作物における総合的作物管理(ICM)を構築する。また、総合防除管理(IPM)の進んでいる茶をモデルとして、改正農薬取締法に対応した土着天敵の保護技術を確立し、主要作物における総合防除管理を構築する。 (1) トマト HCM を目指す減農薬技術開発研究 (2) 土着天敵による茶のカンザワハダニ制御技術の確立	(2,756) 2,756	(2,224) 2,224	(2,224) 2,224	(7,204) 7,204

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
		科学技術振興センター	継続	抗菌性物質無添加飼料給与による鶏肉・豚肉生産技術の開発費	生産増強目的の動物用医薬品の使用を削減するため、鶏、豚に対して免疫機能増強効果のある天然由来資材または微生物資材を用いた試験研究を行い、消費者ニーズの高い家畜の無投薬飼育技術の確立を図る。	(2,997) 2,997	(3,000) 3,000	(3,000) 3,000	(8,997) 8,997
		科学技術振興センター	継続	下痢性貝毒による食中毒の未然発生防止のための予察技術開発費	貝毒による食中毒防止のための予察技術の開発を目的とし、海域の毒素量を把握する新毒素分析技術を開発し、毒素量と二枚貝の毒化との相関関係を解明する。	(2,764) 2,764	(2,764) 2,764	(2,762) 2,762	(8,290) 8,290
		科学技術振興センター	継続	食の安全理解増進意見聴取事業	食にまつわる様々な問題について、消費者の理解を深めるため、わかりやすい講演会を開催する。 また、特定の問題について、賛成・反対の意見を聞きながら意見表明の場(フォーラム)を設け、その意見を参考に施策に反映させていく。 理解増進のための講演会 意見聴取のフォーラム	(1,691) 1,691	(1,580) 1,580	(1,580) 1,580	(4,851) 4,851
(くらし5 食の安全・安心確保プログラム 計)						(228,286) 593,478	(161,895) 368,307	(161,864) 715,218	(552,045) 1,677,003
くらし6	高齢者の安心確保緊急支援プログラム(担当部局:健康福祉部)	健康福祉部	継続	特別養護老人ホーム整備事業補助金	要介護者への施設サービスを充実するため、特別養護老人ホームや介護専用型ケアハウス等を重点的に整備する。	(65,001) 195,000	(445,326) 1,335,984	(795,750) 1,059,750	(1,306,077) 2,590,734
		健康福祉部	平成18年度より廃止	高齢者小規模多機能施設設置推進事業費	高齢者のもつ「住み慣れた地域社会の中で暮らしたい」といふニーズ実現のために、高齢者小規模多機能施設を整備する。	(28,200) 28,200	(25,700) 25,700	(0) 0	(53,900) 53,900
		健康福祉部	継続	地域包括支援センター運営支援事業費	効果的な介護予防サービスを提供するため、介護予防マネジメントの実施を担う地域包括支援センターの保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員の資質向上研修を実施する。	(180,217) 697,122	(83,031) 337,662	(5,030) 10,056	(268,278) 1,044,840
		健康福祉部	継続	地域高齢者のための協働支援事業費	地域における在宅福祉を見直し、保健・福祉・医療の連携のもと、各地域においてネットワークを構築し、地域の高齢者のための課題を横断的に解決する。	(7,674) 8,250	(17,244) 27,440	(12,754) 17,547	(37,672) 53,237
		健康福祉部	継続	安心して利用できる介護サービスづくり事業費	質の高い介護サービスの実現に向け第三者評価制度を実施するとともに、利用者のサービス事業者選択に資するため、介護サービス情報の公表を推進する。	(13,902) 21,372	(29,372) 49,428	(23,013) 36,802	(66,287) 107,602
(くらし6 高齢者の安心確保緊急支援プログラム 計)						(294,994) 949,944	(600,673) 1,776,214	(836,547) 1,124,155	(1,732,214) 3,850,313
くらし7	障害者の地域生活支援プログラム(担当部局:健康福祉部)	健康福祉部	継続	障害者の多様な暮らしの場づくり支援事業	身体・知的障害者が地域で暮らす社会に近づくため、施設から地域への移行を促進するとともに、支援基盤の充実を図る。	(9,960) 9,960	(48,529) 48,529	(48,529) 48,529	(107,018) 107,018

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
	康福祉部)	健康福祉部	継続	障害者のチャレンジ支援事業	障害者の一般就労と職業開拓を進めるため、施設外授産活動や就労支援策を拡充するとともに、健聴者における職場実習や介護サービス分野への就労を支援する。	(11,132) 11,926	(16,882) 18,461	(21,579) 22,863	(49,593) 53,250
		教育委員会	継続	障害児者地域連携・自立支援事業	障害児者が地域社会に積極的に参加し、地域の人々とともに自立した地域生活を実現していくために、地域、事業所、教育・福祉・労働等関係機関が連携を強化し、地域での就労支援体制、障害児者の地域社会への参加システムと参加支援体制の構築を行うとともに、その基盤となる障害児者についての啓発・理解の促進及び障害児者の「生きる力」の育成を図る。	(10,599) 10,599	(11,966) 11,966	(8,999) 8,999	(31,564) 31,564
		健康福祉部	継続	障害者地域生活支援センター運営事業	地域で生活している障害者が、継続して自立した生活が送れるよう、地域での相談支援の拠点となる障害者地域生活支援センターに対し、運営支援を行う。	(106,136) 116,497	(106,856) 118,086	(112,950) 126,626	(325,942) 361,209
		健康福祉部	継続	高次脳機能障害者生活支援事業	高次脳機能障害者に対するリハビリテーションを実施するとともに、相談支援体制の整備を図る。	(9,400) 45,172	(10,194) 39,897	(5,069) 5,069	(24,663) 90,138
		健康福祉部	継続	自閉症・発達障害支援センター運営事業	自閉症や発達障害に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、自閉症・発達障害支援センターを設置し、運営する。	(11,739) 23,477	(11,921) 23,842	(12,919) 25,187	(36,579) 72,506
		健康福祉部	継続	精神障害者地域生活支援センター運営事業	地域で生活している精神障害者が継続して自立した生活が送れるよう、地域での相談支援の拠点となる精神障害者地域生活支援センターに対し、運営支援を行う。	(73,807) 147,543	(97,948) 195,895	(109,662) 213,861	(281,417) 557,299
		健康福祉部	継続	精神科救急医療システム運用事業	病院群輪番制により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障害者等のための精神科救急医療体制を確保する。	(14,337) 28,521	(32,678) 64,636	(31,602) 63,202	(78,617) 156,359
		健康福祉部	継続	新たな精神保健分野に対応する相談支援事業	境界事例など問題が複雑で対応が困難である事例に対する相談支援体制のあり方を検討するとともに、サポートセンターを北勢地域に設置します。	(1,383) 1,383	(26,523) 26,523	(24,237) 24,237	(52,143) 52,143
		健康福祉部	継続	ひきこもりサポート事業費	ひきこもりを含む、こころの問題を抱える当事者・家族の個別支援を行うとともに、社会復帰を行うための適切な支援が受けられる体制の構築をめざします。	(0) 0	(1,389) 2,120	(1,389) 2,120	(2,778) 4,240
(くらし7 障害者の地域生活支援プログラム 計)						(248,493) 395,078	(364,886) 549,955	(376,935) 540,693	(990,314) 1,485,726
くらし8	医療体制緊急整備プログラム(担当部局:健康福祉部)	健康福祉部	一部新規	医師確保対策事業	医師修学資金等貸与制度とドクタープール制度を有効に活用することで、へき地に勤務する医師を確保し、すべての県民が安心して受診できる医療体制の整備を図る。	(9,493) 9,493	(34,901) 44,688	(56,260) 66,047	(100,654) 120,228

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最	平成17年度	平成18年度	3ヶ年計
						終補正後予算	12月補正後予算		
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
	部)	健康福祉部	終了	救急医療機能分担促進事業	休日夜間応急診療所の機能を充実させることにより、初期及び二次救急医療体制の機能分担を促進し、県民に対する適正かつ迅速な医療体制を確保する。	(724) 724	(7,815) 15,630	(0) 0	(8,539) 16,354
		健康福祉部	継続	こどもの救急医療整備充実事業	小児医療に関する救急輪番事業に対する補助を行うとともに、内科医等への研修を実施することで、小児救急医療に必要な人材を確保する。	(352) 529	(26,179) 35,127	(33,818) 46,838	(60,349) 82,494
		健康福祉部	継続	質の高いがん医療の推進支援事業	三重県がん対策推進協議会を開催し、質の高いがん医療対策を検討するとともに、地域がん診療拠点病院における医療従事者の人材育成や県民等への啓発を実施する。	(2,009) 2,009	(14,826) 14,826	(15,928) 16,928	(32,763) 33,763
		健康福祉部	継続	乳がん対策推進事業	乳がん発症に関わる生活習慣の改善普及と検診の啓発による受診率の向上等、早期発見・早期治療につなげ、がんの死亡率を減少させます。	(6,884) 7,484	(4,981) 21,740	(4,681) 36,327	(16,546) 65,551
		健康福祉部	継続	医療情報提供システム整備事業	従来からの救急医療情報に加えて、県内医療機関の詳細な情報を医療ネットみえで提供することにより、開かれた医療体制を構築する。	(565) 565	(17,310) 29,090	(20,479) 34,728	(38,354) 64,383
		健康福祉部	新規	看護職員確保・離職防止充実事業	県内に就業する看護職員を確保し、離職を防止するため、県外出身の看護大学生に対する新たな修学資金制度の創設、看護師等養成所へのカウンセラーの派遣、モデル病院に対するアドバイザー派遣を行うとともに、病院内保育所の設置を促進する。	(0) 0	(0) 0	(30,486) 30,486	(30,486) 30,486
(くらし8 医療体制緊急整備プログラム 計)						(20,027) 20,804	(106,012) 161,101	(161,652) 231,354	(287,691) 413,259
くらし9	少子化対策のための子育て家庭応援プログラム(住担当部局:健康福祉部)	健康福祉部	終了	保育所整備費負担(補助)金	保育所の施設整備に要する費用を負担(補助)する。	(272,344) 473,957	(107,863) 239,459	(0) 0	(380,207) 713,416
		健康福祉部	継続	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	三重県次世代育成支援行動計画の県目標の達成と市町行動計画推進の支援を行うため、保育所での一時保育・延長保育等を新たに実施する市町に対し、補助を行います。	(0) 0	(141,227) 141,227	(126,305) 142,472	(267,532) 283,699
		健康福祉部	継続	放課後児童対策事業費補助金	昼間保護者のいない小学校低学年児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの整備・運営に対して補助を行う。	(132,301) 261,347	(148,518) 287,776	(150,626) 276,848	(431,445) 825,971
		生活部	継続	ファミリー・サポート・センター設置促進事業	市町によるファミリー・サポートセンター設置の支援(経費支援、ノウハウ・情報支援)・子育てしながらバランスよく職業生活を送るための環境整備に係る啓発。	(12,875) 13,696	(18,028) 18,028	(22,271) 22,271	(53,174) 53,995
		健康福祉部	継続	地域子育て支援センター事業費補助金	地域全体で子育てを支援する基盤を形成するため、保育所や医療機関等に専任の職員を配置して、子育てに関する相談や子育てサークルの育成などを行う地域子育て支援センター運営に対して補助します。	(111,126) 223,918	(135,841) 267,046	(122,388) 244,775	(369,355) 735,739

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
		健康福祉部	一部新規	ささえあいのしくみづくり事業	次世代育成を応援する企業や地域のネットワークづくりを進めるなど、企業やNPO、地域の団体など多様な主体とともに社会全体で子どもたちや子育て家庭をささえたいための環境整備に取り組む。	(0) 0	(11,013) 11,013	(27,384) 27,384	(38,397) 38,397
		教育委員会	継続	いきいき親子サポートプラン事業	平成16年度に作成した親のための学習プログラムを活用し、学習活動や親同士の交流を進め、親が自信をもって子育てができるよう支援するとともに、学習プログラムを活用した支援活動を行える家庭教育に関する専門的知識や技能を有する人材を養成する。 また、発達段階に即した家庭教育資料を作成し、子育て中の親に配布するとともに、県立高校15校において、子育て体験に関する取組を実施する。	(12,742) 12,753	(7,224) 7,235	(7,218) 7,229	(27,184) 27,217
		教育委員会	継続	障害児就学前支援事業	障害のある乳幼児・児童生徒及び保護者への早期からの一貫した支援を行うため、特別支援連携協議会を立ち上げて障害の早期発見、早期療育、就学指導等にかかる地域ネットワークを構築する。また、盲・聾・養護学校において、より早い時期からの教育相談に応じられるよう教育相談体制を整備し、障害に対する不安の軽減と障害の状態の改善につなげ、保護者の子育てを支援する。	(5,487) 6,010	(9,740) 9,740	(7,250) 7,250	(22,477) 23,000
		健康福祉部	継続	子育て情報交流センター事業	子育て支援の拠点として子育てに関する総合的な情報を提供するほか、人材の育成、関係機関の連携・ネットワークづくりを促進する。	(7,826) 7,826	(7,381) 7,381	(7,778) 7,778	(22,985) 22,985
(くらし9 少子化対策のための子育て家庭応援プログラム 計)						(554,701) 999,507	(586,835) 988,905	(471,220) 736,007	(1,612,756) 2,724,419
くらし10	児童虐待緊急対応プログラム(担当部局:健康福祉部)	健康福祉部	継続	育児不安の早期解消・軽減援助事業	育児不安を抱える家庭訪問の充実や、それにかかる医療機関と市町村連携強化を支援する。	(1,083) 2,498	(1,701) 1,701	(654) 654	(3,438) 4,853
		健康福祉部	一部新規	児童虐待防止地域体制推進事業	児童虐待の発生防止や早期発見のため、市町児童虐待防止ネットワーク設置への支援や児童相談に関する技術的支援を行うとともに、県域における関係機関の情報共有や連携を図るため三重県要保護児童対策協議会を設置する。	(14,787) 21,073	(10,746) 16,753	(9,656) 15,492	(35,189) 53,318
		健康福祉部	一部新規	家族再生支援推進事業	児童虐待等により保護を要した児童について、保護後の児童の社会復帰、家族再生、里親委託強化を行うことにより、児童にとってよりよい生活を実現する。	(689) 1,073	(3,413) 4,087	(4,772) 5,018	(8,874) 10,178
		健康福祉部	一部新規	児童虐待防止拠点整備事業	要保護児童を安全かつ適切に保護するため、児童養護施設等の整備に対し経費の一部を助成するとともに、整備された親子生活訓練室・心理療法室等の活用により、家庭復帰支援や促進し、児童の安心感の再形成等を図る。	(118,632) 378,038	(10,542) 10,542	(44,101) 132,303	(173,275) 520,883
(くらし10 児童虐待緊急対応プログラム 計)						(135,191) 402,682	(26,402) 33,083	(59,183) 153,467	(220,776) 589,232
くらし11	子どもたちが安心して学べる学習プログラム(担当部局:教育委員会)	教育委員会	継続	生徒指導対策事業	学校、家庭、地域、関係機関が連携して、子どもたちの規範意識や社会性の育成、生徒指導上の課題を抱えた子どもたちの支援を行うなど、学校における生徒指導に取り組む。さらに、課題等を抱えた学校に、豊かな経験や専門的知識を持った人材を適時に派遣し、問題行動等への迅速かつ適切な対応を行う。また、小学校における生徒指導体制を支援するため、「生徒指導推進協力員」を配置する。	(19,644) 19,644	(58,481) 61,001	(55,303) 57,053	(133,428) 137,698

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最 終補正後予算	平成17年度 12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
		教育委員会	継続	小中学校総合連携推進事業	小学校と中学校とが連携を深め、中学校進学に伴う生活面や学習面での変化から生じる不安や課題を取り除くなど、小学校と中学校との接続を円滑にすることにより、子どもたちが安心して学習に取り組める環境整備を進め、学力の定着と向上を図る。	(0) 0	(10,500) 10,500	(10,500) 10,500	(21,000) 21,000
		教育委員会	継続	総合型地域スポーツクラブ育成事業	県民の多様なスポーツニーズに対応するとともに、子どもたちがスポーツを通じて規範意識や社会性を身につけることができるよう、総合型地域スポーツクラブのマネージャーやスポーツ指導者の養成等を行う。	(16,439) 16,439	(16,517) 16,517	(5,513) 5,513	(38,469) 38,469
		教育委員会	継続	競技スポーツ充実事業	各競技団体と連携して、一貫指導マニュアルの活用等により、子どもたちの発達段階に応じた適切な指導を計画的、継続的に実施し、国内外の大会で活躍できる選手及び指導者を育成する。	(0) 95,220	(47,608) 95,216	(47,605) 95,211	(95,213) 285,647
		教育委員会	継続	運動部活動活性化事業	生徒のスポーツへの多様なニーズに応えるため、運動部活動に外部指導者の活用を進めるとともに、指導者の資質向上のための研修会を開催する。また、異校種・複数校間及び地域との連携により、運動部活動の活性化を図る。	(10,479) 17,648	(18,285) 18,285	(18,115) 18,115	(46,879) 54,048
		教育委員会	継続	スクールカウンセラー等活用促進事業	スクールカウンセラーを中学校、高等学校に、心の教室相談員を小学校、中学校にそれぞれ配置して、学校の相談体制を整備し、子どもたちが一人で悩みを抱えることなく、安心して学校生活を送ることができるようにする。	(82,427) 161,340	(116,940) 222,507	(116,933) 222,485	(316,300) 606,332
		教育委員会	継続	教職員カウンセリング研修事業	学校における教育相談の中核となる専門性を有する教員を養成し、子どもや保護者が気軽に相談できる体制を整え、子どもたちが一人で悩みを抱えることなく、安心して学校生活が送れるようにする。	(6,346) 6,346	(8,456) 8,456	(8,456) 8,456	(23,258) 23,258
		教育委員会	継続	不登校を中心とした教育相談事業	学校、教育支援センター(適応指導教室)、家庭等から寄せられる不登校を中心とした教育相談に対応するため、臨床心理士の資格を有する専門相談員6名を総合教育センターに配置し、子どもたちの心の問題の解決に向けた体制の充実を図る。	(10,782) 10,844	(23,717) 23,864	(34,798) 34,798	(69,297) 69,506
		教育委員会	継続	不登校対策事業	不登校の子どもたちの社会的な自立をめざし、市町教育委員会等と連携して、教頭等を対象とした研修を実施するとともに、教育支援センター(適応指導教室)等による家庭への訪問指導やフリースクール等民間施設の取組への支援を行う。	(1,467) 1,467	(6,260) 6,260	(7,160) 7,160	(14,887) 14,887
		生活部	継続	非行防止地域ネットワーク推進事業	青少年が大人になっていくために不可欠な倫理観、道徳観、社会規範、ルールを身につけさせるために、「子どもは地域から育てる」という観点に立ち、家庭、学校、地域が一体感をもった取組を進めることが必要である。現在、地域で個別に行われている活動をネットワーク化して総合的に実施することにより非行防止の効果を上げていく。	(6,796) 6,796	(12,372) 12,372	(4,827) 4,827	(23,995) 23,995
(くらし11 子どもたちが安心できる学習プログラム 計)						(154,380) 335,744	(319,136) 474,978	(309,210) 464,118	(782,726) 1,274,840
くらし12	ごみゼロ社会実現プログラム(担当部局:環境森林部)	環境森林部	継続	「ごみゼロ社会」実現推進事業	ごみゼロ社会の実現に向けて、プランの啓発、情報発信などを行い各主体のごみ減量化等への取組を促進する。また、プランの具体的な施策を効果的なものとするため、先駆的、実験的なモデル事業や減量化手法等の可能性調査を実施し、その成功事例を積み重ねて、県全域での展開を図る。	(36,336) 36,336	(25,034) 25,034	(29,320) 29,320	(90,690) 90,690

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
(くらし12 ごみゼロ社会実現プログラム 計)						(36,336) 36,336	(25,034) 25,034	(29,320) 29,320	(90,690) 90,690
くらし13	不法投棄のない安全な循環型社会実現プログラム (担当部局:環境森林部)	環境森林部	継続	不法投棄等の是正推進事業	長期間大量に放置されたままとっている産業廃棄物の不法投棄等不適正処理事業について、引き続き安全性確認調査を実施します。調査の結果、生活環境保全上支障の生じるおそれがある事業については、改善措置を講じます。また、市町等が自主的に実施する改善措置に対して支援します。	(143,045) 143,045	(185,996) 185,996	(185,996) 185,996	(515,037) 515,037
		環境森林部	継続	産業廃棄物監視指導重点事業	不法投棄等の未然防止を図るため、県管の不法投棄車両監視システム等を活用した監視を進めるとともに、市町村との協定締結を促し、市町等と連携した不法投棄の早期発見・是正に取り組む。	(4,845) 4,845	(3,709) 3,709	(3,709) 3,709	(12,263) 12,263
(くらし13 不法投棄のない安全な循環型社会実現プログラム 計)						(147,890) 147,890	(189,705) 189,705	(189,705) 189,705	(527,300) 527,300
くらし14	海・山・川身近な自然の保全プログラム (生活排水処理緊急対策) (担当部局:環境森林部)	環境森林部	継続	合併処理浄化槽整備促進事業	水質改善が必要な地域で、生活排水処理施設の整備率が低く、下水道処理施設での整備が見込まれない地域において、合併処理浄化槽の整備に対して重点的に支援し、生活排水処理施設の集中的な整備を促進する。	(385,907) 385,907	(481,652) 481,652	(453,405) 453,405	(1,320,964) 1,320,964
		農水商工部	継続	団体営農業集落排水整備促進事業 (公共事業(生活排水処理緊急対策事業))	水質改善が特に必要な地域で、かつ、生活排水処理施設の整備が遅れている地域において、農業集落排水処理施設の整備を重点的に行う市町村を支援する。	(13,837) 586,709	(16,292) 366,904	(0) 138,800	(30,129) 1,092,413
		農水商工部	継続	団体営農業集落排水整備支援事業 (県単公共事業(生活排水処理緊急対策事業))	農業集落排水整備促進事業を推進するため、市町村の起債償還に対して支援を行う。	(118,715) 118,715	(91,326) 91,326	(0) 54,779	(210,041) 264,820
(くらし14 海・山・川身近な自然の保全プログラム 計)						(518,459) 1,091,331	(589,270) 939,882	(453,405) 646,984	(1,561,134) 2,678,197
くらし15	みんなで取り組むCO ₂ 排出削減プログラム (担当部局:環境森林部)	政策部 (旧:総合企画局)	継続	新エネルギー普及啓発事業費	引き続き市町、県民等への普及啓発活動を行うとともに、住民が普及啓発活動に協力していただく取組として、新エネルギーサポーター制度(仮称)を実施する。また、農水商工部等と連携して、地域の潜在能力を活かしたバイオマスエネルギー産業の創出・集積を図るための取組を進める。	(0) 0	(1,600) 1,600	(3,353) 5,203	(4,953) 6,803
		環境森林部	継続	地球温暖化防止活動推進センター事業	三重県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、温暖化防止に関する普及啓発、情報提供、調査研究等を行う。また、地域での普及啓発活動を行う地球温暖化防止活動推進員を養成するとともに、その活動を支援する。	(7,036) 7,036	(11,086) 11,086	(11,809) 11,809	(29,931) 29,931
		環境森林部	継続	地球温暖化対策地域協議会支援事業	市町、住民、団体、事業者が構成員となり、地域において地球温暖化対策に取り組む「地球温暖化対策地域協議会」の設立を促進するため、設立に向けた講演会・セミナーを開催するとともに、協議会が行う地球温暖化防止に関する取組に要する経費の一部を助成する。	(120) 120	(6,739) 6,739	(6,932) 6,932	(13,791) 13,791

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
		環境森林部	継続	県民総参加によるエコポイント推進事業	「みえ環境県民運動協議会」に設置した電気・ガス水道使用量の節減活動、植樹活動、レジ袋削減活動などの部会の取組を支援し、県民、NPO等との協働により自主的な二酸化炭素排出削減活動を促進する。	(13,118) 13,118	(23,915) 23,915	(16,445) 16,445	(53,478) 53,478
		環境森林部	継続	地球温暖化防止手法検討事業	三重県生活環境の保全に関する条例で定める「地球温暖化対策計画書」の作成・公表対象の拡大について、事業者に対して、周知、徹底を図るとともに、事業者が計画を策定するにあたり、具体的な温室効果ガスの算定方法や省エネ対策を支援するためのセミナーを開催する。	(7,768) 7,768	(319) 319	(2,955) 2,955	(11,042) 11,042
		環境森林部	継続	「三重の木と暮らす」住まいづくり支援事業費	県産材の利用促進を図るため、県産材「三重の木」を認証する仕組みをつくり、県産材の利用しやすい体制を整備するとともに、県産材利用に対する支援を実施する。	(0) 0	(76,000) 76,000	(76,000) 76,000	(152,000) 152,000
		環境森林部	継続	未来にひきつぐ「生産の森」整備特別対策事業	「生産林」を健全な形で未来に引き継ぐため、緑の循環が適切に機能し、安定的な木材供給が図られるよう、「生産林」を対象とした森林整備を総合的、効果的に実施する。	(0) 0	(70,000) 70,000	(0) 70,000	(70,000) 140,000
		政策部(旧:総合企画局)	継続	家庭用新エネルギー普及支援事業費	設置者が普及啓発活動に協力することを条件に加え、新たに小型風力発電等も対象として、住宅用太陽光発電等の導入に助成する市町に対して支援を行う。	(0) 25,042	(48,000) 48,000	(46,913) 46,913	(94,913) 119,955
		政策部(旧:総合企画局)	継続	エコスクール等普及支援事業費	引き続き学校への太陽光発電導入に助成を行うとともに、設置者による普及啓発活動の実施を条件として、新たに民間企業、市町等が実施する国補対象外の小規模新エネルギー施設の導入に対しても助成を行う。	(0) 15,324	(20,825) 20,825	(23,786) 23,786	(44,611) 59,935
		政策部(旧:総合企画局)	継続	県施設への新エネルギー率先導入事業費	県自らが新エネルギーの率先導入に取り組むことで直接的なCO ₂ 削減とともに、導入した県施設を普及啓発に活用することにより県民の環境・エネルギー問題への関心を深める。	(0) 56,120	(37,800) 72,870	(36,213) 73,120	(74,013) 202,110
(くらし15 みんなで取り組むCO₂排出削減プログラム 計)						(28,042) 124,528	(296,284) 331,354	(224,406) 333,163	(548,732) 789,045
絆1	観光みえの魅力増進プログラム(主担当部局:農水商工部)	農水商工部	継続	観光商品づくり推進事業	観光資源の発掘から観光商品の販売まで一貫した取組を進め、地域の観光資源を活用した多様な商品づくりを行い、多くの観光客が本県を訪れるようにする。	(34,442) 34,442	(38,492) 38,492	(35,492) 35,492	(108,426) 108,426
		農水商工部	継続	観光客誘客推進事業	中部国際空港の開港などを契機に、地域の魅力的な観光資源を十分に活用し、多くの観光客を誘客する。	(110,120) 114,285	(51,790) 51,790	(14,000) 14,000	(175,910) 180,075
		農水商工部	継続	外客誘致推進事業	国のデジタルジャパン・キャンペーンに呼応し、本県への魅力を海外にPRするとともに、旅行商品造成の働きかけなどを行い、外国人観光客の誘客につなげていく。	(64,042) 64,042	(40,086) 40,086	(46,051) 46,051	(150,179) 150,179

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
		農水商工部	継続	「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業費	中部国際空港の開港を契機に、首都圏等全国から誘客できる観光地を目指し、「三重県観光振興プラン」及び「地域別観光振興のあり方」に基づき、基本テーマを設定し、誘客企画の実施や情報発信の充実を行う。	(0) 0	(94,183) 94,183	(87,391) 87,391	(181,574) 181,574
		農水商工部	継続	魅力ある観光地づくり支援事業費	「住んでよし、訪れてよし」の魅力ある観光地づくりを支援し、首都圏等全国から誘客できる観光地を目指す。	(0) 0	(35,181) 35,181	(30,421) 30,421	(65,602) 65,602
		農水商工部	平成18年度より廃止	三重の観光人材育成事業費	ホスピタリティを発揮できる人材や観光地づくり総合的にマネジメントできる人材等を育成し、「三重県観光振興プラン」において観光振興の基本姿勢に位置付けられた「おもてなしの心の醸成」や「現場主義の徹底」の実現を図る。	(0) 0	(6,961) 6,961	(0) 0	(6,961) 6,961
		農水商工部	継続	三重の食パワーアップ事業費	三重の観光の重要な要素である「食」に関して、観光キャンペーンと連動しながら、「食」の魅力を向上させるため、本物の三重の食づくりに取り組み土産物の商品力を強化しようとする製造事業者に対し、モニター調査などをとおしてマーケティングの観点から商品のブラッシュアップ戦略を策定する研修を実施し、改善された商品が観光客に提供されるようになります。	(0) 0	(26,000) 26,000	(38,000) 38,000	(64,000) 64,000
		農水商工部	継続	産業観光資源創造事業	既存の製造業の生産現場を観光資源として公開することで、高度化・多様化する観光ニーズに応えるとともに、生産製品の付加価値を消費者に理解させ、新たな顧客層を開拓したり、消費者ニーズを直接把握することによる企業の活性化を目的とします。この実現のため、企業グループによる産業観光をテーマにした研究会への支援、セミナーの開催を行います。	(0) 0	(1,817) 1,817	(1,872) 1,872	(3,689) 3,689
		県土整備部	平成18年度より廃止	伊勢志摩快適空間創造事業	伊勢志摩地域のモデル地区において、景観や街並みといった空間快適性を向上させるため、平成13年度に策定した整備計画をもとに、地域住民や市との協働により、まちづくりの実践を行ってきた。取り組みの短期目標年度である平成17年度で事業は終了するが、平成18年度以降、地域が主体となったまちづくり活動を継続していく。	(4,925) 4,925	(4,143) 4,143	(0) 0	(9,068) 9,068
		県土整備部	継続	松阪・東紀州地域交流空間創造事業	歴史と文化を活かしたまちづくりを目指している松阪市や熊野古道が世界遺産登録された東紀州地域において、それぞれの地域資源を活用した景観や街並みを創造しているため、平成16年度に策定した「交流空間整備計画」をもとに、地域住民や市町との協働により交流空間づくりを実践する。	(15,658) 15,658	(2,408) 2,408	(4,408) 4,408	(22,474) 22,474
		県土整備部	継続	まちづくりプロジェクト事業	景観づくりやまち並みづくりに寄与する社会資本整備として、地域住民や市町との協働により策定した計画に基づき、県道などの県有施設について、自然や歴史・文化など地域資源を生かした修景整備を実施する。	(52,000) 252,000	(354,000) 354,000	(470,000) 470,000	(876,000) 1,076,000
		科学技術振興センター	継続	熊野古道特産品共同研究開発事業	観光シーズン用完熟カンキツ、機能性成分を賦与した東紀州地どり等の鶏卵肉、カンキツ無機成分を利用した糖菓使用陶器、入浴剤などの商品開発や小規模紅茶生産技術、アヲエヤ等新果実を導入するための選抜と技術開発を行い、東紀州地域の生産者・民間企業、高等教育機関、研究機関等多様な主体と連携を図りながら、観光産業と結びついた新たな産品を開発する。	(0) 0	(5,011) 5,011	(5,008) 5,008	(10,019) 10,019
(絆 1 観光みえの魅力増進プログラム 計)						(281,187) 485,352	(660,072) 660,072	(732,643) 732,643	(1,673,902) 1,878,067

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
絆2	歴史的・文化的遺産等を活かした三重の魅力づくりプログラム (主担当部局:生活部)	生活部	一部新規	歴史的・文化的遺産を活かした風情あるまちづくり推進事業	県内の歴史的・文化的遺産の保全・活用について専門的見地からアドバイスできる人材を育成するとともに、価値ある遺産の情報データベースを作成するなど、歴史的・文化的遺産を活かした風情あるまちづくりに向けた環境整備に取り組む。	8,874	11,825	16,692	37,391
		生活部	(H16年度で重点プログラムとしては終了)	みえの文化力指針(仮称)策定事業	平成16年度中に整理する文化政策の理念・哲学を踏まえ、各分野の施策事業に「文化」の視点を幅広く反映させるため、「みえの文化力指針(仮称)」を策定する。	8,939	0	0	8,939
		生活部	継続	歴史的・文化的遺産を活かした県事業等の推進環境づくり事業	県事業や市町事業を実施する中で、総合的な観点から歴史的・文化的遺産を活かした事業展開ができるよう、県・市町職員の人材育成を進めるとともに、地域活動者との交流機会づくりに取り組む。また、歴史文化的景観の保全における土地利用、環境、建築などさまざまな制度の運用上の課題を整理し、その解決のためのしきみを構築する。 1 行政職員対象の研修会の開催 2 風情あるまちづくり出合いの広場(交流会)の開催 3 歴史文化的景観保全活用システム(仮称)の構築	1,985	768	741	3,494
		生活部	一部新規	歴史資料の保存活用環境づくり事業	県史編さん事業に伴って収集した資料や歴史的・文化的な公文書について、県民が気軽に活用できるように資料整備を引き続き推進する。 また、県史にまつわるさまざまな話題を冊子としてまとめ、歴史に関する各種研修会やまちづくり活動家の方々などの参考図書として活用を図るとともに、県内の個人所蔵の歴史的・文化的資源の現状の確認を行い、歴史資料としての活用などのためにデータベース化を図る。	1,076	2,676	6,172	9,924
(絆2 歴史的・文化的遺産を活かした三重の魅力づくり)						20,874	15,269	23,445	59,588
						20,874	15,269	23,605	59,748
絆3	熊野古道の保全と活用による地域活性化プログラム (主担当部局:政策部(旧:地域振興部))	政策部(旧:地域振興部)	一部新規	世界遺産(熊野古道)対策推進事業費	平成16年度に世界遺産登録された熊野古道の保全と活用のため、熊野古道アクションプログラムの着実な推進を図るとともに、熊野古道ツーリズムを進め、地域の活性化につなげていく。 熊野古道アクションプログラム協働推進事業 -基盤整備緊急対策事業 熊野古道ツーリズム推進事業	101,384	51,419	33,324	186,127
		政策部(旧:地域振興部)	継続	熊野古道センター(仮称)整備事業費	世界遺産に登録された熊野古道の魅力を全国に発信し、併せてその活用を図るとともに、東紀州への集客交流のための情報拠点施設として熊野古道センター(仮称)を整備する。 整備スケジュール -平成15年度:基本構想、基本設計、用地購入等 -平成16年度:実施設計、土木工事、管理運営計画策定等に着手 -平成17年度:建設工事、展示工事、住民参加推進事業等に着手 -平成18年度:建設工事等完成、オープン予定	198,136	456,391	1,188,294	1,842,821
		政策部(旧:地域振興部)	継続	紀南集客交流推進事業費	官民協働で整理された「紀南地域の振興策」を基本として、熊野古道を中心とした地域資源の有効活用を図りながら、集客交流の基盤整備や体制づくりを進める。 紀南集客交流プロデュース事業	18,100	22,447	22,929	63,476
		政策部(旧:地域振興部)	継続	中核的交流施設整備事業費	「紀南地域の振興策」に基づき、集客交流の推進に向け、民間事業者が整備運営する中核となる交流施設の整備支援等に取り組む。 事業者の選定 用地購入	38,794	638,768	55,799	733,361

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
		農水商工部	継続	県営中山間地域総合整備事業(公共事業(活性化施設整備事業))	紀南地域の振興策並びに同基本方針に基づき、中核的交流施設中の活性化施設を整備し集客交流の取組を進める。	(0) 0	(3,125) 10,500	(0) 241,500	(3,125) 252,000
		教育委員会	継続	熊野古道中学生等交流事業	県内の中学生が、熊野古道の恵まれた自然や歴史・文化等について、理解を深めることができる教育活動を行うとともに、体験活動等の交流会を開催する。	(1,418) 1,418	(1,613) 1,613	(1,698) 1,698	(4,729) 4,729
(絆 3 熊野古道の保全と活用による地域活性化プログラム 計)						(145,135) 357,832	(796,392) 1,181,138	(179,520) 1,543,544	(1,121,047) 3,082,514
絆 4	高速道路と市町村合併を支援する道路整備プログラム (担当部局 県土整備部)	県土整備部	継続	市町村合併支援道路整備事業(県管理道路)	市町村合併に伴う新市町の地域づくりを積極的に支援するため、新市町の中心部と周辺部を連絡する道路や公共施設等の共同利用を促進させるための県管理道路の整備を行う。	(273,100) 6,862,000	(460,100) 5,893,000	(290,100) 5,298,000	(1,023,300) 18,053,000
		県土整備部	継続	市町村合併を支援する直轄道路事業	道路ネットワークの中心となる直轄道路のうち市町村合併に伴う新市町の地域づくりを積極的に支援するため、新市町の中心部と周辺部を連絡する直轄道路等の整備を促進する。	(16,163) 4,445,163	(93,203) 3,176,203	(132,288) 3,592,885	(241,654) 11,214,251
		県土整備部	継続	高速道路に関連する用地取得対策事業	高規格幹線道路等の建設に伴う国土交通省及び中日本高速道路株式会社からの受託による用地事務等を実施し、当事業の迅速かつ円滑な遂行を図る。	(26,439) 46,776	(57,299) 70,584	(131,631) 140,000	(215,369) 257,360
		県土整備部	継続	高速道路に関連する施設整備事業	高速道路に関連して新たな整備が必要な河川及び砂防施設等の整備を高速道路の供用にあわせ、一体的に実施し、円滑な高速道路事業の推進を図る。	(100,000) 100,000	(0) 80,000	(90,000) 90,000	(190,000) 270,000
		県土整備部	継続	高速道路に関連する市町村補助事業	高速道路の建設に伴い必要となる公共施設の整備を促進することにより、高速道路の整備を円滑にすることを目的に高速道路の通過市町に対して、高速道路に交差又は近接し、市町が単独で実施する道路事業、河川事業及び公園事業に対し1/3を補助する。	(155,000) 155,000	(150,000) 150,000	(125,000) 125,000	(430,000) 430,000
		県土整備部	継続	高速道路網に関連する直轄道路事業	道路ネットワークの根幹となる高速道路と一体となって機能する直轄道路の整備を促進する。	(48,047) 1,110,047	(35,015) 3,135,999	(91,442) 2,123,333	(174,504) 6,369,379
		(絆 4 高速道路と市町村合併を支援する道路整備プログラム 計)						(618,749) 12,718,986	(795,617) 12,505,786
絆 5	県民との協働でつくる一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会づくりプログラム (担当部局 生活部)	生活部	継続	ひとにやさしいまちづくり支援事業	一人ひとりが尊重されるまちづくりの視点からの身近な課題解決のため、地域住民等が主体的に取り組む活動に対して支援を行う。 ただし、平成18年度「欄」の予算額については、「人権文化のまちづくり創造事業」のうち52,500千円を含めて計上	(3,000) 3,000	(9,000) 9,000	(9,000) 9,000	(21,000) 21,000
		教育委員会	継続	子ども一人ひとりが尊重される学校づくり事業	子ども一人ひとりが学校や地域でいきいき過ごすことができるよう、子ども・保護者・地域住民が参加する「子ども権ネットワーク」を構築するなど、学校・地域・家庭が一体となった人権教育を推進する。	(5,204) 5,204	(50,644) 50,644	(23,211) 23,211	(79,059) 79,059

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最終補正後予算	平成17年度12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費	(県費)事業費
		生活部	継続	人権相談体制充実支援事業	地域において住民の身近なところで相談対応ができる環境づくりを推進するためNPOなど民間の相談員のノウハウ等を向上でき、民間の相談員と行政の相談機関とのネットワークを構築できる講座等を開催する。	(1,088) 1,088	(3,007) 3,007	(2,374) 2,374	(6,469) 6,469
		生活部	継続	男女共同参画の視点で進める地域づくり事業	地域住民が主体となった、各地域の特性を生かした男女共同参画を推進する地域づくり活動への支援を行う。	(6,080) 6,080	(7,564) 7,564	(6,913) 6,913	(20,557) 20,557
		生活部	継続	男女共同参画地域エンパワメント支援事業	地域において男女共同参画の実現を推進する人材「男女共同参画推進員」の育成・確保、市町の円滑な事業展開に向けた教材提供や情報・ノウハウ提供等の支援を行い、地域住民と市町が効果的に連携しながら男女共同参画を推進していくための環境づくり・条件整備に取り組む。	(3,234) 3,234	(4,367) 4,367	(4,043) 4,043	(11,644) 11,644
		健康福祉部	継続	ユニバーサルデザインアドバイザー地域展開支援事業	ユニバーサルデザインアドバイザーによる団体が、継続してユニバーサルデザインのまちづくりを地域展開できるようにする。	(5,179) 5,179	(5,092) 5,092	(5,512) 5,512	(15,783) 15,783
		健康福祉部	継続	地域住民や市町村によるDV防止取組支援事業	地域住民やNPO、市町村職員等に対してセミナーなどを開催することでDV防止に対する理解が深まり、必要なDV支援が地域で取組まれることを目指す。	(1,167) 1,309	(1,946) 2,205	(1,946) 2,205	(5,059) 5,719
(絆5 県民との協働でつくる一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会づくりプログラム)						(24,952) 25,094	(81,620) 81,879	(52,999) 53,258	(159,571) 160,231
絆6	国際貢献・外国人との共生社会推進プログラム(主担当部局:生活部)	生活部	継続	共生社会推進緊急プロジェクト事業	共生社会実現に向けて、緊急に取り組むべき事業を重点的に実施する。 (1)外国人向け生活オリエンテーションの開催 (2)外国人児童の居場所づくり (3)外国人防災サポートプログラム (4)外国人医療サポートプログラム (5)多文化共生のためのコミュニティビジネス起業支援	(7,141) 7,141	(19,460) 19,460	(20,233) 20,233	(46,834) 46,834
		教育委員会	継続	外国人児童生徒教育支援事業	外国人児童生徒が、日本語や生活習慣を身につけるため、巡回相談員の学校への派遣や「こども教室」の設置など、日本語指導や適応指導に取り組む。また、進路ガイダンスを開催し、子どもたちの進学に向けた取組を進める。	(12,019) 12,019	(15,130) 15,130	(16,093) 16,093	(43,242) 43,242
		生活部	継続	やってみよう国際貢献事業	国際貢献活動に携わる県民の裾野を拡大するため、以下の事業を行うことにより、県民の国際貢献意識の醸成と人材育成に取り組む。 (1)国際貢献総合学習支援事業 (2)海外体験セミナー「先輩と語ろう」推進事業 (3)国際貢献実践講座 (4)率先実行国際貢献	(2,425) 2,425	(5,483) 5,483	(4,295) 4,295	(12,203) 12,203
		生活部	継続	国際協力支援事業	県民、NPO、NGO、企業等が行う国際貢献活動の底上げ、国際貢献活動への県民参加、ネットワークの構築を促進するため、以下の事業を行うことにより、県民、NPO・NGO、企業等が活動できる機会を提供するなど、県民主体の積極的な国際貢献活動をサポートする。 (1)知ってませんか私たちの国際貢献事業 (2)海外シニアボランティア活動活性化事業 (3)民間企業による外国人技術者育成サポート事業	(24,831) 24,831	(26,157) 26,157	(13,435) 25,274	(64,423) 76,262
(絆6 国際貢献・外国人との共生社会推進プログラム 計)						(46,416) 46,416	(66,230) 66,230	(54,056) 65,895	(166,702) 178,541

重点プログラム事業一覧表

(単位:千円)

番号	重点プログラム名	事業担当部局名	区分	事業名	事業概要	平成16年度最 終補正後予算	平成17年度 12月補正後予算	平成18年度	3ヶ年計
						(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費	(県費) 事業費
絆7	分権・自治推進プログラム (主担当部局:政策部(旧:地域振興部))	政策部 (旧:地域振興部)	継続	地方分権推進事業費	分権型社会を実現していくため、住民、市町村、県が協働し、それぞれの役割を適切に果たすことが求められており、その具体化に向けた取組を行う。県と市町の新しい関係づくり協議会の取組 -包括的権限移譲の推進 -タウンミーティングの開催 -地域へのアドバイザーの派遣 -地方分権セミナーの開催	(9,098) 9,098	(7,382) 7,382	(6,302) 6,302	(22,782) 22,782
					政策部 (旧:地域振興部)	継続	市町村合併推進事業費	自主的な市町村合併の進展を受け、基礎自治体としての行財政基盤の強化や新しいまちづくりに積極的に取り組む合併市町に対して支援を行う。合併支援交付金の交付 -合併新法に関する情報提供、啓発 -要請等に基づく自主的な市町村合併に対する支援等	(931,960) 931,960
(絆7 分権・自治推進プログラム 計)						(941,058) 941,058	(1,188,757) 1,188,757	(1,483,062) 1,483,062	(3,612,877) 3,612,877
(合 計)						(8,622,616) 31,865,106	(11,925,563) 34,713,785	(12,924,437) 35,652,270	(33,472,616) 102,231,161